

■ 事業のセールスポイント

- 本事業は、全国に多数存在する中山間の過疎地域において、持続可能なスマートコミュニティモデルの構築を目指すものである。そのため、可能な限り、初期費用や運用費用を低減化した取組とするほか、中山間地域多数を占める高齢者にとっても利便性の高いサービスやシステムの提供を目指している。
- 自家用旅客運送サービス（支えあい交通）を軸としたシームレスな乗り継ぎサービスや貨客混載輸送サービスの展開は本事業が初めての試みとなる。



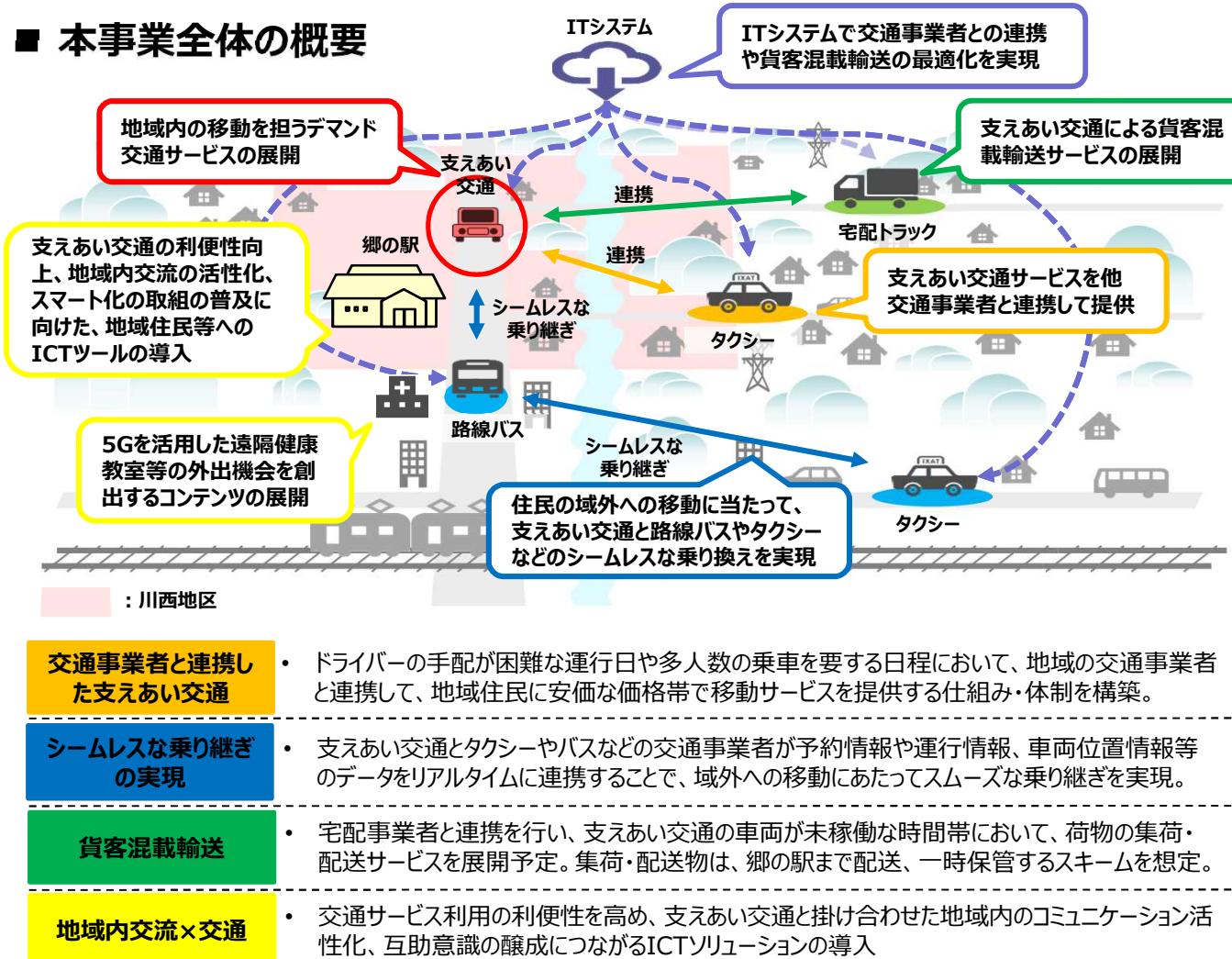
■ 対象区域の概要

- 名称
・ 広島県三次市川西地区
- 面積
・ 42.5平方Km
- 人口
・ 1,030人

■ 対象区域のビジョン

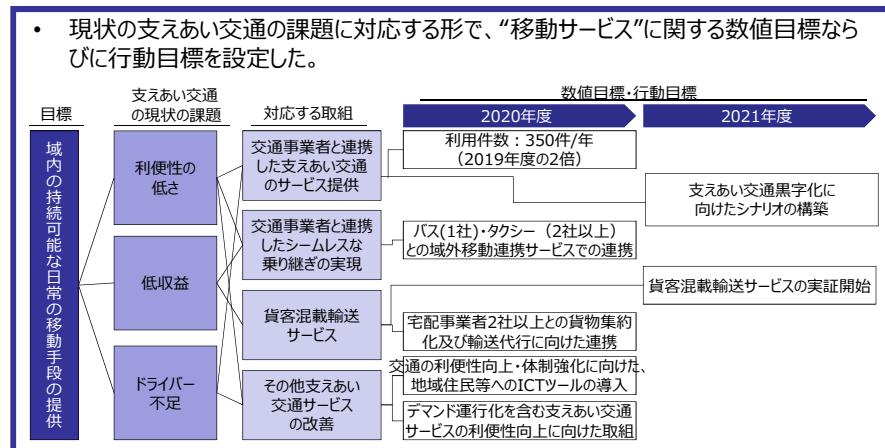
- 目指すべきまちの姿
・ 先進的な移動輸送インフラの整備を中心とした持続可能な中山間過疎地域におけるスマートコミュニティの構築

■ 本事業全体の概要

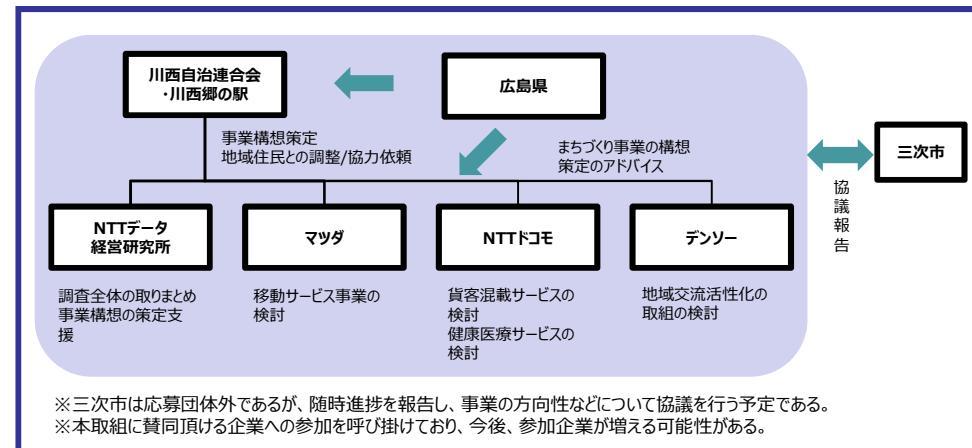


■ スマートシティの目標

- 現状の支えあい交通の課題に対応する形で、“移動サービス”に関する数値目標ならびに行動目標を設定した。

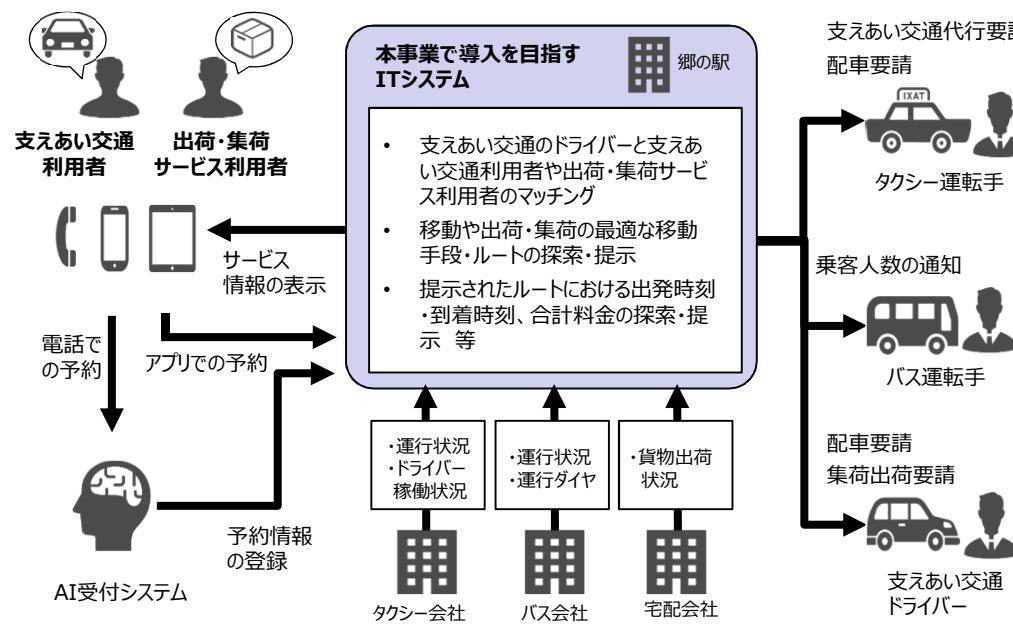


■ 運営体制



■ 導入技術

導入を目指すシステムのイメージ



システムの特徴

先進性	<ul style="list-style-type: none"> デマンド交通サービス（支えあい交通）を軸とした、シームレスな乗り継ぎや貨客混載輸送など、多様な事業者の情報を連携・サービスの一元化するアプリやシステムは本事業が国内で初めての試みとなる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 支えあい交通と貨客混載輸送サービスの2つのサービスにおいて、ITシステムを活用することで、一括で車両の稼働管理やルート探索を行え、サービス全体の効率化が期待できる。
継続性	<ul style="list-style-type: none"> 支えあい交通や貨客混載輸送サービスによる収益は限定的なものになると思われる。そのため、開発するシステム等は可能な限り、開発・運用費用を低減化したものとする想定。
汎用性	<ul style="list-style-type: none"> タブレットやスマートフォンなどに不慣れな利用者やドライバーにより適したサービス・システムとして、他の中山間過疎地域への横展開を容易とする。

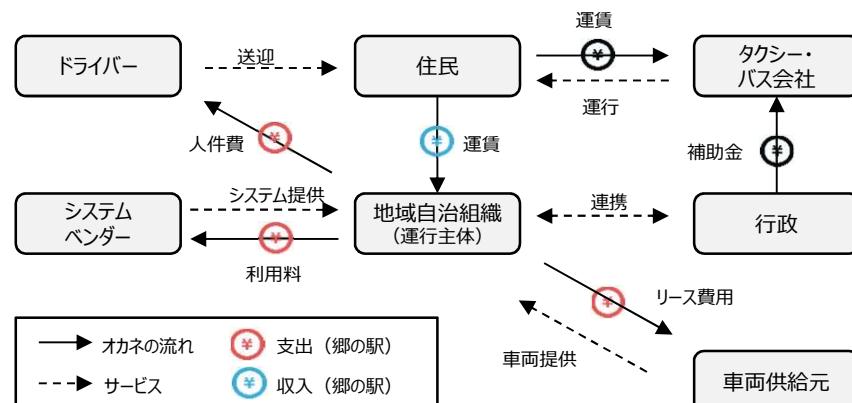
中山間地・自立モデル検討事業(中山間地・自立モデル検討コンソーシアム)

3

■ ビジネスマodel

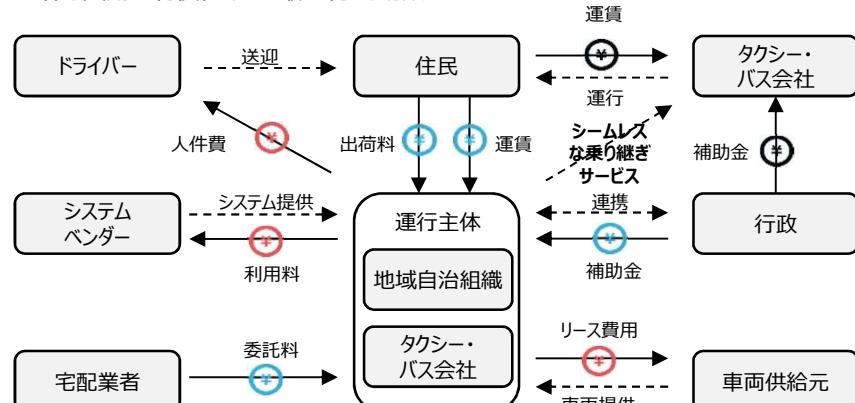
現状のビジネスモデル（支えあい交通を自家用有償サービスとした場合）

- ・ 現状、無償で実施している支えあい交通サービスを自家用有償サービスとした場合、売上として利用者からの運賃収入が見込める。
 - ・ しかしながら、ドライバー人件費、システム利用料、車両リース料などの支出は運賃収入よりも多くなることが想定され、赤字事業となり、現状のままで持続可能な取組とならない。



貨客混載輸送や交通事業者との連携後の想定ビジネスモデル

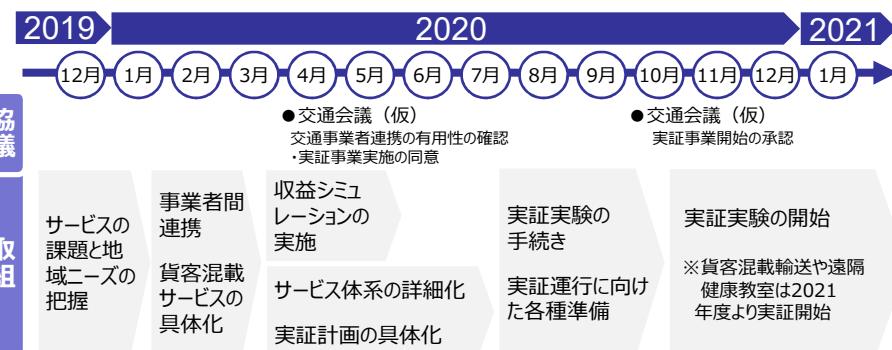
- ・シームレスな乗り継ぎサービスを展開することで、支えあい交通やタクシー、路線バスの利便性が向上し、利用回数の増加、運賃収入の増加につながる。
 - ・貨客混載輸送により、支えあい交通の車両1台当たりの収益の増加が見込める。
 - ・地域の交通事業者が支えあい交通の運行主体に参画することで、地域全体の公共交通に係る費用や利便性などの最適化を目指す。



■ スケジュール

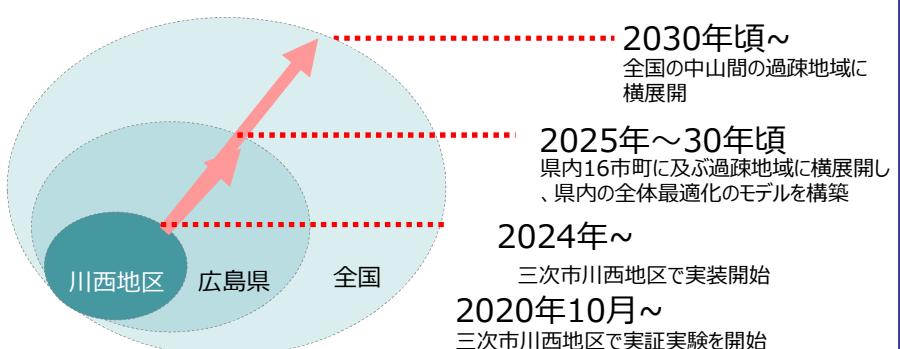
技術の社会実装までの短期的なスケジュール

- ・社会実装までのスケジュールは以下の通り。2020年10月～12月頃の実証開始に向け、各種手続き・事業内容の検討を進めていく。



社会の変化・ビジョンの実現に向けた長期的なスケジュール

- 2025年～30年に広島県内に本モデルを横展開する。2030年頃からは全国の過疎地域に横展開を図っていく。



■ 将来的なデータ利活用のイメージ

- 収集したデータは、各事業者が支えい交通や貨客混載輸送サービスを提供できるよう、リアルタイムに変換・共有される。
- 将来的には、移動輸送サービスに関するあらゆる情報（支えい交通、公共交通、公共交通のダイヤ情報、貨物情報、ユーザ情報、ドライバー情報等）をデータベースに蓄積。蓄積されたデータは、地域のモビリティマネジメントや支えい交通・出荷集荷サービスの最適化に活用することを想定。
- データベースに蓄積されたデータは集約・匿名化して、川西地区以外の地域や他民間事業者と連携することを想定。

